

男性の育児休業を応援する 職場が選ばれる?! 『2030』時代の大学・企業と 育児参加支援

2030年には人口の3分の1が高齢者となる日本社会において、女性の活躍促進は喫緊の課題であり、男性が家事・育児・介護を積極的に担うことが求められています。国際比較でもかなり低い水準である男性の育児参加を促すため、2022年10月からは、出生時育児休業制度（いわゆる「産後パパ育休」）が新設され、2023年4月からは従業員1001人以上の事業所に対し、男性を含む育児休業取得状況の公表が義務化されることになりました。本シンポジウムでは、男性の育休取得があたりまえの職場づくりが求められる状況に、大学はどう対応していけばよいのか考えます。



参加費
無料

2022.9.28(水) 13:30-15:10

場 所 オンライン (Zoomウェビナー)

対 象 北東北国立3大学の教職員・学生、テーマに関心のある方

申込方法 申込フォームからお申込みください。
<https://forms.gle/Ej4Yjr4FVhapqjPy9>

申込〆切 2022年9月21日(水)

講演 男性の育児休業取得に積極的に取り組む企業の事例からのヒント

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 統括研究員 藤澤 美穂 氏
プロフィール：昭和63年労働省（当時）入省、令和元年から労働政策研究・研修機構



